No	4290821

事務事業票

所管部長等名	坂本支所長　福島　眞一
所管課・係名	地域振興課　総務振興係
課長名	橋本　勇二

評価対象年度	平成29年度	（2017）

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	坂本支所地域振興事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	2	—	1	—	5	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード（大－中－小）	3	—	12	—	30	
	施策の大綱（節）【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	2	安心で快適な住環境の形成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	支所管内の地域づくり活動の充実並びに住民自治及び防災意欲の向上を図るため、支所に属する地域又は地区（集落）内で地域づくり活動を行う団体に対し助成するもの。 （事業内容・目的） ・地域住民の健康福祉の充実・地域住民の教育文化の振興・地域の安全安心の実現・地域の環境保全及び景観の形成・子供、高齢者等の世代間交流・その他地域づくり活動の充実並びに住民自治及び防災意識の向上
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	● 補助金（主な補助先：坂本住民自治協議会　他　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市支所地域振興・地域づくり活動助成金交付要領

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	坂本町内の地域又は地区（集落）内で地域づくり活動の充実並びに住民自治及び防災意欲の向上に向けた活動を行う団体

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
事業の募集について、支所だより等で周知を行い、申請のあった事業について、内容を精査したうえで、助成金交付決定を行う。	地域づくり活動の充実及び活性化と組織の活動意欲の向上を図る。また、坂本町内における、地域間・世代間交流の拡大と地域づくり活動に伴う雇用の創出を図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）			500	500	500	500	500	500
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）		500	500	500	500	500	500

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	助成金交付額	千円	計画	－				500	500
			実績					500	500
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	助成金交付件数	支所管内の地域づくり活動や各種事業の実施件数の増加が、地域活性化やまちづくりの推進に直結する。	件	計画	－				1	2
				実績					1	2
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	坂本支所管内では、地域資源を活かした地域づくり、地域活性化が住民自治組織、各団体で活発に行われており、団体からのニーズは多い。なお、支所管内の地域づくりにつながる事業であるため、市が主体で行うことが妥当であり、国、県、民間との競合は無い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地域づくり活動に有効活用されており、成果目標は順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	助成金の交付事業であり、民間委託等は適さない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 坂本支所管内では、荒瀬ダム撤去後の観光資源の開発や地域資源を活用した地域活性化の取組みなど盛んに行われており、市の支援（助成金）は今後も必要である。

外部評価の実施		有 ： 外部評価	実施年度	平成29年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進		
	H29取組内容	平成30年度に向け、各団体が積極的に制度を活用できるよう広報や周知方法について協議を行った。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし